

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場取引所 東大

上場会社名 ミツ星ベルト株式会社

コード番号 5192 URL <http://www.mitsuboshi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 垣内 一

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 増田 健吉

TEL 078-685-5630

四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

配当支払開始予定日

平成20年12月10日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	29,155	—	1,748	—	2,186	—	1,417	—
20年3月期第2四半期	29,254	△21.7	2,104	△23.2	2,340	△26.9	1,345	△46.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	19.03	—
20年3月期第2四半期	17.70	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	73,633	44,048	58.7	587.56		
20年3月期	79,320	46,275	57.3	597.70		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 43,232百万円 20年3月期 45,427百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
21年3月期	—	9.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,000	4.8	3,500	△10.1	3,200	0.2	1,800	27.4	24.46

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 79,208,397株 20年3月期 79,208,397株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 5,629,161株 20年3月期 3,204,456株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 74,471,032株 20年3月期第2四半期 76,016,188株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の経済情勢は、資源価格相場の高騰にやや落ち着きが回復したものの依然として高水準で推移するなか、米国ではサブプライムローン問題を契機とした金融危機が一段と混迷を深め、かつ長期化の様相を呈すると同時に、米国発の金融不安は欧州にも拡大しました。また、中国・インドをはじめとする新興国でも外需の停滞と金融政策等の影響により、景気の先行きに不透明感が強まりました。このような世界経済を背景に、わが国でも海外経済の減速による輸出不振によって、設備投資や雇用情勢にも陰りがあらわれ、9月以降の世界的な株安で一段と需要が冷え込んだと見られています。

このような環境のもとで、当社グループは変化に柔軟に対応し、中長期を見据えた経営基盤の体質強化と利益を生み出せる体制を確立すべく、財務体質の強化、販売体制並びに生産体制の強化、高機能、高精度、高品質な製品づくりを推進するための技術力の強化を積極的に進めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高は291億55百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は原材料高等の影響により17億48百万円（前年同期比16.9%減）となりました。営業外損益では為替差損益が改善されましたが、経常利益は21億86百万円（前年同期比6.6%減）、四半期純利益は14億17百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

## 〔ベルト事業〕

自動車用ベルトは、事業活動の拡大によりアジアや米国を中心に増加しましたが、円換算レートが大幅に円高となった影響から微増となり、これに国内における補修需要の減少が加わり、自動車用ベルト全体では微減となりました。また、一般産業用も、自動車用ベルトと同様に為替の影響を受けたことから微減となりました。

OA機器用は、中国向けタイミングベルトの需要が低迷したことから減少しましたが、運搬ベルトは、補修需要が旺盛であったことに加え大口物件の受注が寄与したことから増加し、設備機械の販売についても増加となりました。

その結果、当事業の売上高は250億19百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は原材料高の影響を受けたことなどから29億56百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

## 〔その他の事業〕

建材部門は、土木関連では大口物件の増加が寄与し伸長しましたが、建築関連のOEM供給が減少し、建材部門全体では減少となりました。

合成樹脂素材は、情報関連の高機能樹脂部品の大口物件により増加しました。

エンジニアリング ストラクチャル フォームは、写真現像機器部品の需要が低迷したことから減少しました。

その結果、当事業の売上高は41億36百万円（前年同期比0.4%減）、営業損失は62百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

## 〔日本〕

自動車用ベルトの補修需要の減少があったものの、2008年1月から実施したベルト製品の値上げ寄与や合成樹脂素材の大口物件、設備機械の販売の増加などから、全体では増加となりました。

## 〔アジア〕

生産工場の能力増強と積極的な営業展開の結果、自動車用ベルトや一般産業用の拡大が、為替の影響をカバーし増加しました。

## 〔その他の地域〕

米国地域では、昨年12月に米国子会社を解散した影響から減少し、欧州地域はほぼ横ばいで推移しました。

※ 前年同期比は参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## 〔資産等の状況〕

当第2四半期連結会計期間末は、流動資産が35億円、固定資産が21億87百万円減少したことにより、総資産は前連結会計年度末比56億87百万円減少の736億33百万円となりました。

また、負債も流動負債が17億54百万円、固定負債が17億7百万円減少したことにより、負債合計は前連結会計年度末比34億60百万円減少の295億84百万円となりました。

純資産は、株価の下落に加え、為替が円高で推移し、評価・換算差額等が前連結会計年度末比17億3百万円減少したことにより、前連結会計年度末比22億27百万円減少の440億48百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の57.3%から58.7%に上昇しました。

## 〔キャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間と比較して13億48百万円増加の31億43百万円の収入となりました。主な要因は、前第2四半期連結累計期間と比較して法人税等の支払額が8億1百万円減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間と比較して8億7百万円増加の16億81百万円の支出となりました。主な要因は、前第2四半期連結累計期間と比較して有形固定資産の取得による支出が9億23百万円減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間と比較して10億30百万円減少の24億54百万円の支出となりました。主な要因は、前第2四半期連結累計期間と比較して自己株式の取得による支出が12億17百万円増加したことによるものです。

営業、投資、財務の各活動によるキャッシュ・フローの合計額に為替換算差額57百万円を加算し、現金及び現金同等物の減少額は9億34百万円となり、これに期首残高105億99百万円を加算した結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は96億64百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済が同時減速の様相を呈するなか、今後のわが国経済は、緊急経済対策の導入によって内需回復の効果は一部期待できるものの、輸出の後退と内需の冷え込みにより景気の低迷が長引くとの観測もあり、その先行きに一段と不透明感が増していると見られます。

平成21年3月期の業績予想につきましては、世界的な景気の減速や、原材料の高止まり、急激な為替変動の影響などから、平成20年5月13日に公表しました平成21年3月期の通期業績予想（連結・個別）を修正いたしました。

連結業績は、売上高610億円（前年同期比4.8%増）、営業利益35億円（前年同期比10.1%減）、経常利益32億円（前年同期比0.2%増）、当期純利益18億円（前年同期比27.4%増）を見込んでおります。

詳細につきましては、本日「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しておりますので、ご参照ください。

## 〔前提条件〕

主な為替レートは、95円/米ドル、120円/ユーロで計画を策定しています。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

## ② 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,664	10,599
受取手形及び売掛金	14,832	15,802
製品	6,626	6,116
原材料	1,457	1,562
仕掛品	1,276	1,685
貯蔵品	320	300
その他	1,060	2,659
貸倒引当金	△221	△210
流動資産合計	35,016	38,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,144	8,465
機械装置及び運搬具（純額）	11,246	11,513
工具、器具及び備品（純額）	2,141	2,126
土地	4,187	4,244
建設仮勘定	1,625	1,884
有形固定資産合計	27,345	28,233
無形固定資産	120	95
投資その他の資産		
投資有価証券	11,023	12,346
その他	200	204
貸倒引当金	△72	△76
投資その他の資産合計	11,150	12,474
固定資産合計	38,616	40,803
資産合計	73,633	79,320

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,425	9,152
短期借入金	5,079	5,262
未払法人税等	728	114
賞与引当金	783	443
その他	5,120	5,917
流動負債合計	19,137	20,891
固定負債		
長期借入金	5,557	6,274
退職給付引当金	301	297
役員退職慰労引当金	24	22
その他	4,562	5,559
固定負債合計	10,446	12,153
負債合計	29,584	33,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,150	8,150
資本剰余金	9,952	9,953
利益剰余金	26,251	25,517
自己株式	△3,813	△2,588
株主資本合計	40,540	41,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,042	4,829
為替換算調整勘定	△1,351	△434
評価・換算差額等合計	2,691	4,394
少数株主持分	816	848
純資産合計	44,048	46,275
負債純資産合計	73,633	79,320

## (2) 四半期連結損益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	29,155
売上原価	21,679
売上総利益	7,475
販売費及び一般管理費	5,727
営業利益	1,748
営業外収益	
受取利息	56
受取配当金	187
デリバティブ評価益	295
その他	319
営業外収益合計	860
営業外費用	
支払利息	146
その他	275
営業外費用合計	422
経常利益	2,186
税金等調整前四半期純利益	2,186
法人税等	793
少数株主損失(△)	△24
四半期純利益	1,417

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,186
減価償却費	1,880
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	343
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14
長期未払金の増減額 (△は減少)	△538
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2
受取利息及び受取配当金	△244
支払利息	146
為替差損益 (△は益)	25
持分法による投資損益 (△は益)	△0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△7
有形固定資産除却損	27
売上債権の増減額 (△は増加)	676
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△225
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,455
その他	405
小計	3,244
利息及び配当金の受取額	244
利息の支払額	△158
法人税等の支払額	△187
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,655
有形固定資産の売却による収入	2
投資有価証券の取得による支出	△1
その他	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	319
長期借入金の返済による支出	△543
自己株式の売却による収入	0
自己株式の取得による支出	△1,225
配当金の支払額	△684
その他	△321
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	57
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△934
現金及び現金同等物の期首残高	10,599
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,664

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	ベルト事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,019	4,136	29,155	—	29,155
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	720	723	(723)	—
計	25,022	4,856	29,879	(723)	29,155
営業利益又は営業損失(△)	2,956	△ 62	2,893	(1,144)	1,748

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) ベルト事業……V型ベルト、歯付ベルト、伝動機器・装置、運搬ベルト及び装置、ポリウレタン製工業用品、その他ベルト  
 (2) その他の事業…建材、合成樹脂素材、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、その他

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,450	4,678	5,026	29,155	—	29,155
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,732	1,931	22	5,686	(5,686)	—
計	23,182	6,610	5,048	34,841	(5,686)	29,155
営業利益又は営業損失(△)	3,018	141	△ 197	2,962	(1,213)	1,748

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- アジア……タイ、インドネシア、中国ほか  
 その他の地域…アメリカ、ヨーロッパ

## 〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,671	5,478	10,150
II 連結売上高(百万円)	—	—	29,155
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.0	18.8	34.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び、各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア……………タイ、インドネシアほか

その他の地域…アメリカ、ヨーロッパほか

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		29,254 100
II 売上原価		21,383 73.1
売上総利益		7,871 26.9
III 販売費及び一般管理費		5,767 19.7
営業利益		2,104 7.2
IV 営業外収益		
1 受取利息	49	
2 受取配当金	196	
3 団体生命保険金等受入益	21	
4 持分法による投資利益	13	
5 為替差益	66	
6 その他	597	944 3.2
V 営業外費用		
1 支払利息	131	
2 固定資産除却損	38	
3 デリバティブ損失	348	
4 その他	188	708 2.4
経常利益		2,340 8.0
税金等調整前中間純利益		2,340 8.0
法人税、住民税及び事業税	1,052	1,052 3.6
少数株主損(△)益		△ 57 △ 0.2
中間純利益		1,345 4.6

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 税金等調整前中間純利益	2,340
2 減価償却費	1,836
3 貸倒引当金の増減額(減少:△)	△ 38
4 退職給付引当金の増減額(減少:△)	16
5 長期未払金の増減額(減少:△)	△ 607
6 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	△ 1
7 賞与引当金の増減額(減少:△)	395
8 受取利息及び受取配当金	△ 246
9 支払利息	131
10 為替差損益(差益:△)	△ 66
11 有形固定資産売却損益(益:△)	△ 2
12 有形固定資産除却損	38
13 投資有価証券評価損	4
14 持分法による投資損益(益:△)	△ 13
15 売上債権の増減額(増加:△)	416
16 たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 100
17 仕入債務の増減額(減少:△)	50
18 未払消費税等の増減額(減少:△)	△ 122
19 その他流動資産の増減額(増加:△)	295
20 その他流動負債の増減額(減少:△)	△ 1,659
21 その他	5
小計	2,674
22 利息及び配当金の受取額	245
23 利息の支払額	△ 135
24 法人税等の支払額	△ 988
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,795
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 有形固定資産の取得による支出	△ 2,578
2 有形固定資産の売却による収入	391
3 投資有価証券の取得による支出	△ 313
4 その他	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,488
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 短期借入金の純増減額(減少:△)	252
2 長期借入金の返済による支出	△ 1,204
3 自己株式の売却による収入	0
4 自己株式の取得による支出	△ 8
5 配当金の支払額	△ 760
6 その他	295
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,424
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	78
<b>V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)</b>	△ 2,038
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	10,859
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	8,821

## (3) セグメント情報

## 〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

項目	ベルト事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,102	4,151	29,254	—	29,254
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	80	1,393	1,474	(1,474)	—
計	25,183	5,545	30,728	(1,474)	29,254
営業費用	21,821	5,473	27,295	(145)	27,150
営業利益	3,361	71	3,432	(1,328)	2,104

## 〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

項目	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,432	4,564	5,258	29,254	—	29,254
(2) セグメント間の内部売上高	4,167	1,997	12	6,177	(6,177)	—
計	23,599	6,561	5,270	35,432	(6,177)	29,254
営業費用	20,159	6,592	5,242	31,994	(4,844)	27,150
営業利益	3,440	(30)	28	3,437	(1,333)	2,104

## 〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,638	2,974	2,708	10,322
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	29,254
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.8	10.2	9.3	35.3